

# 平成 23 年度決算の状況

盛岡市普通会計決算より

## 目 次

【表1】決算概要の推移 .....	1
【表2】歳入決算の推移 .....	2
【表3】歳出決算の推移 .....	3
【表4】財政指標等の東北県庁所在都市との比較 .....	4
【表5】財政健全化法に係る財政指標の状況 .....	7
盛岡市平成23年度普通会計決算カード .....	9
平成23年度全国県庁所在都市・市税収納率 .....	13

本資料は「普通会計」の数字を記載しています。

盛岡市の普通会計には、一般会計（一部を除く）と特別会計のうち母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業特別会計が含まれます。

【表1】決算概要の推移

(単位：千円，%)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減率	
				平成22年度	平成23年度
歳入決算額	108,321,684	107,117,558	114,171,023	△ 1.1	6.6
地方税 ( )は構成比	41,043,909 (37.9)	40,576,544 (37.9)	40,296,173 (35.3)	△ 1.1	△ 0.7
地方交付税 ( )は構成比	16,907,972 (15.6)	19,027,420 (17.8)	19,105,267 (16.7)	12.5	0.4
国・県支出金 ( )は構成比	24,683,233 (22.8)	23,435,266 (21.9)	24,938,661 (21.8)	△ 5.1	6.4
地方債 ( )は構成比	10,021,000 (9.3)	10,902,292 (10.2)	13,546,437 (11.9)	8.8	24.3
歳出決算額	107,057,760	104,336,542	112,056,912	△ 2.5	7.4
人件費 ( )は構成比	17,084,308 (16.0)	16,257,026 (15.6)	16,575,204 (14.8)	△ 4.8	2.0
扶助費 ( )は構成比	19,488,280 (18.2)	24,079,269 (23.1)	25,557,678 (22.8)	23.6	6.1
公債費 ( )は構成比	15,544,063 (14.5)	15,707,800 (15.1)	15,507,902 (13.8)	1.0	△ 1.3
投資的経費 ( )は構成比	17,252,017 (16.1)	12,121,206 (11.6)	17,543,108 (15.7)	△ 29.7	44.7
歳入歳出差引	1,263,924	2,781,016	2,114,111		
翌年度への繰越財源	97,114	613,970	291,214		
実質収支	1,166,810	2,167,046	1,822,897		
単年度収支	392,019	1,000,236	△ 344,149		
基金積立金	470,052	2,650,789	1,715,672		
繰上償還金	400				
基金取崩額	393,430	3,932	2,237,277		
実質単年度収支	469,041	3,647,093	△ 865,754		

※増減率の平成22年度は平成21年度と平成22年度との比較、  
平成23年度は平成22年度と平成23年度との比較（以下同じ。）

### 決算の概要

○歳入総額は、1,141億7,102万3千円で、前年度に比べて70億5,346万5千円、6.6%増加しました。

○歳出総額は、1,120億5,691万2千円で、前年度に比べて77億2,037万円、7.4%増加しました。

○歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は18億2,289万7千円で、前年度に比べて3億4,414万9千円減少しました。

○単年度収支は3億4,414万9千円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金の積立金（黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩額（赤字要素）を控除した実質単年度収支は、8億6,575万4千円の赤字となりました。

【表2】歳入決算の推移

(単位：千円，%)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減率	
				平成22年度	平成23年度
地方税	41,043,909	40,576,544	40,296,173	△ 1.1	△ 0.7
地方譲与税	1,020,193	988,727	972,142	△ 3.1	△ 1.7
利子割・ゴルフ場交付金	184,167	153,283	140,000	△ 16.8	△ 8.7
地方消費税交付金	3,025,515	3,020,318	3,047,821	△ 0.2	0.9
特別地方消費税交付金	638	86	42	△ 86.5	△ 51.2
配当割交付金	26,509	32,688	34,415	23.3	5.3
株式等譲渡所得割交付金	10,414	10,607	6,835	1.9	△ 35.6
自動車・軽油交付金	151,266	151,271	150,842	0.0	△ 0.3
地方特例交付金	428,471	403,727	346,964	△ 5.8	△ 14.1
地方交付税	16,907,972	19,027,420	19,105,267	12.5	0.4
交通安全対策交付金	86,858	83,503	82,597	△ 3.9	△ 1.1
分担金・負担金	1,038,164	1,070,121	1,216,690	3.1	13.7
使用料	1,458,848	1,284,024	1,265,751	△ 12.0	△ 1.4
手数料	587,476	567,247	553,302	△ 3.4	△ 2.5
国庫支出金	20,147,996	17,776,343	18,576,482	△ 11.8	4.5
県支出金	4,535,237	5,658,923	6,362,179	24.8	12.4
財産収入	608,600	370,932	808,808	△ 39.1	118.0
寄附金	8,692	13,597	39,385	56.4	189.7
繰入金	674,754	190,637	2,646,377	△ 71.7	1,288.2
繰越金	907,694	1,263,924	2,781,016	39.2	120.0
諸収入	5,447,311	3,571,344	2,191,498	△ 34.4	△ 38.6
地方債	10,021,000	10,902,292	13,546,437	8.8	24.3
計	108,321,684	107,117,558	114,171,023	△ 1.1	6.6

歳入決算の概要

○地方税は、景気低迷などによる個人市民税、法人市民税などの減少により、前年度に比べて2億8,037万1千円、0.7%減少しました。

○**地方交付税**は、普通交付税が1億8,850万円、1.1%減少したものの、震災復興特別交付金を含む特別交付税が2億6,634万7千円、15.5%増加したことにより、前年度に比べて7,784万7千円、0.4%増加しました。

○国庫支出金は、臨時市道除雪事業費補助金などの減少があったものの、社会資本整備総合交付金などの増加により、前年度に比べて8億13万9千円、4.5%増加しました。

○繰入金は、財政調整基金などの取崩しにより、24億5,574万円、1,288.2%と大幅に増加しました。

○諸収入は、クリーンセンターに係る損害賠償金収入の減少などにより、前年度に比べて13億7,984万6千円、38.6%減少しました。

○地方債は、臨時財政対策債が減少したものの、火葬場整備事業債、学校建築関連事業債の増加などにより、前年度に比べて26億4,414万5千円、24.3%増加しました。

【表3】歳出決算の推移

(単位：千円，%)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減率	
				平成22年度	平成23年度
人件費	17,084,308	16,257,026	16,575,204	△ 4.8	2.0
うち職員給	11,129,340	10,760,346	10,567,247	△ 3.3	△ 1.8
扶助費	19,488,280	24,079,269	25,557,678	23.6	6.1
公債費	15,554,063	15,707,800	15,507,902	1.0	△ 1.3
元利償還金	15,541,137	15,703,456	15,504,811	1.0	△ 1.3
一時借入金利子	12,926	4,344	3,091	△ 66.4	△ 28.8
(小計)	52,126,651	56,044,095	57,640,784	7.5	2.8
物件費	11,385,642	12,587,840	13,088,315	10.6	4.0
維持補修費	711,368	655,492	607,778	△ 7.9	△ 7.3
補助費等	16,355,880	11,050,745	11,377,567	△ 32.4	3.0
うち一部事務組合負担金	4,264,187	4,432,309	4,421,016	3.9	△ 0.3
積立金	591,070	2,731,391	2,476,482	362.1	△ 9.3
投資・出資金・貸付金	1,452,195	1,183,962	954,359	△ 18.5	△ 19.4
繰出金	7,182,937	7,961,811	8,368,519	10.8	5.1
(小計)	37,679,092	36,171,241	36,873,020	△ 4.0	1.9
投資的経費	17,252,017	12,121,206	17,543,108	△ 29.7	44.7
うち人件費	507,772	518,781	528,035	2.2	1.8
普通建設事業(補助)	5,100,415	3,784,539	7,363,176	△ 25.8	94.6
普通建設事業(単独)	12,146,614	8,306,090	9,857,822	△ 31.6	18.7
災害復旧事業費	4,988	30,577	322,110	513.0	953.4
計	107,057,760	104,336,542	112,056,912	△ 2.5	7.4

歳出決算の概要

○人件費は、定員適正化計画に基づき職員給の抑制を図っていますが、退職手当などの増加により前年度に比べて3億1,817万8千円、2.0%増加しました。

○扶助費は、子ども手当支給費、生活保護費、介護給付等給付事業などの増加により、前年度に比べて14億7,840万9千円、6.1%増加しました。

○公債費は、元金及び利子償還額が減少したことにより、前年度に比べて1億9,989万8千円、1.3%減少しました。

○積立金は、市庁舎整備基金、市民協働推進基金などの積立金の増加があったものの、財政調整基金積立金の減少により、前年度に比べて2億5,490万9千円、9.3%減少しました。

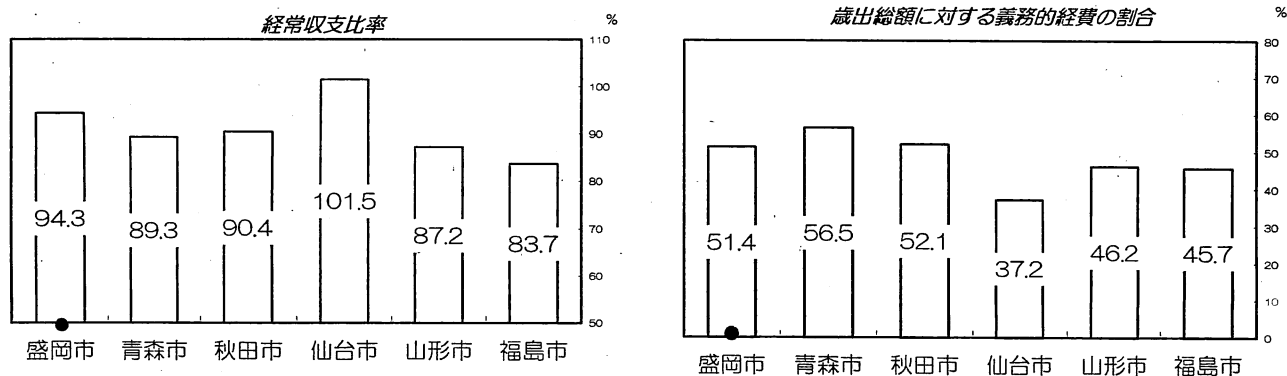
○繰出金は、国民健康保険費特別会計及び介護保険費特別会計への繰出金などの増加により、前年度に比べて4億670万8千円、5.1%増加しました。

○普通建設事業(補助)は、太田地区土地区画整理事業、厨川中学校校舎改築事業の増加などにより、前年度に比べて35億7,863万7千円、94.6%増加しました。

○普通建設事業(単独)は、火葬場整備事業、向中野小学校建設事業の増加などにより、前年度に比べて15億5,173万2千円、18.7%増加しました。

【表4】財政指標等の東北県庁所在都市との比較

区分	盛岡市	青森市	秋田市	仙台市	山形市	福島市
経常収支比率 (%)						
H21	95.9	89.9	90.1	97.4	88.9	87.2
(うち人件費)	(24.4)	(18.0)	(29.6)	(25.7)	(25.6)	(28.3)
(うち扶助費)	(11.8)	(16.2)	(10.2)	(10.6)	(6.8)	(8.2)
(うち公債費)	(24.1)	(22.1)	(19.9)	(26.8)	(21.9)	(17.2)
(うちその他)	(35.6)	(33.6)	(30.4)	(34.3)	(34.6)	(33.5)
H22	90.4	88.4	92.0	95.4	85.0	85.1
(うち人件費)	(21.3)	(16.3)	(29.0)	(25.7)	(23.9)	(27.7)
(うち扶助費)	(12.3)	(16.8)	(10.9)	(11.5)	(7.4)	(8.7)
(うち公債費)	(23.0)	(21.2)	(19.4)	(24.4)	(20.1)	(16.0)
(うちその他)	(33.8)	(34.1)	(32.7)	(33.8)	(33.6)	(32.7)
H23	94.3	89.3	90.4	101.5	87.2	83.7
(うち人件費)	(21.9)	(16.2)	(28.3)	(27.1)	(24.1)	(27.3)
(うち扶助費)	(12.7)	(17.1)	(11.0)	(11.9)	(7.7)	(8.0)
(うち公債費)	(23.2)	(22.1)	(19.2)	(25.4)	(20.1)	(16.5)
(うちその他)	(36.5)	(33.9)	(31.9)	(37.1)	(35.3)	(31.9)
歳出総額に対する義務的経費の割合 (%)						
H21	48.7	48.6	50.3	44.4	43.3	47.6
H22	53.8	53.8	51.7	51.4	44.7	47.0
H23	51.4	56.5	52.1	37.2	46.2	45.7



○経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。この比率が高いほど投資的経費等臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失うこととなります。

※盛岡市の状況

扶助費に係る支出が増加傾向にあるため、経常収支比率が高い状況が続いています。平成23年度は、経常経費充当一般財源が増加し、経常一般財源総額が減少したため前年度から3.9ポイント増加しました。東北の県庁所在都市の中では、仙台市に次いで2番目に高い水準にあります。

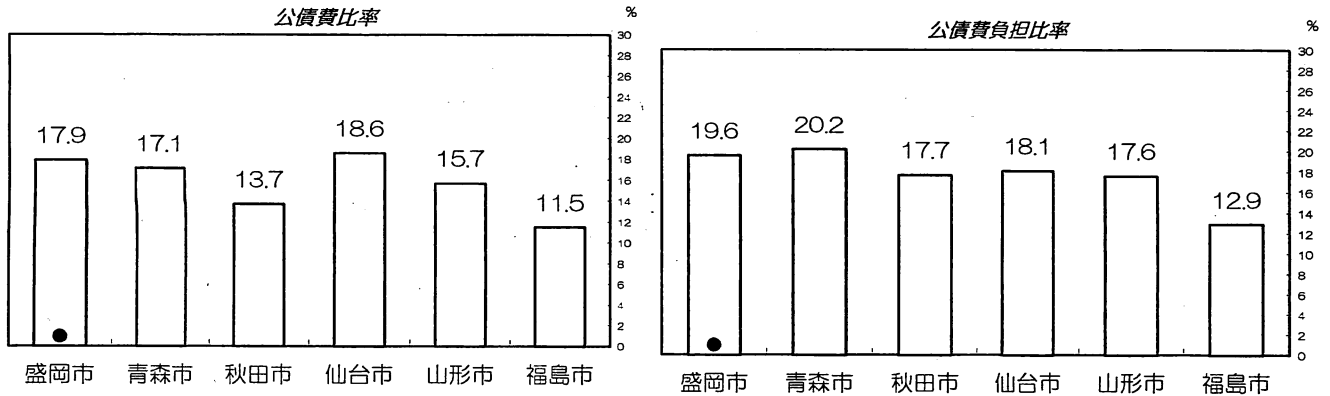
○歳出総額に対する義務的経費の割合

人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど財政の硬直化を示します。

※盛岡市の状況

平成23年度は、公債費の支出が減少し、人件費及び扶助費の支出が増加しましたが、投資的経費などを含む歳出総額が増加したため、前年度から2.4ポイント減少しました。東北の県庁所在都市の中では、青森市、秋田市に次いで3番目に高い水準となっています。

区分	盛岡市	青森市	秋田市	仙台市	山形市	福島市
公債費比率 (%)						
H21	18.8	17.5	14.3	21.6	17.3	12.4
H22	18.4	17.1	14.1	19.2	16.4	11.5
H23	17.9	17.1	13.7	18.6	15.7	11.5
公債費負担比率 (%)						
H21	21.0	19.4	18.6	23.1	19.2	14.7
H22	20.0	19.2	17.8	21.2	17.9	13.6
H23	19.6	20.2	17.7	18.1	17.6	12.9



#### ○公債費比率

公債費に充てられた一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率です。

この比率が高くなると財政が悪化してしていることを示します。

##### ※盛岡市の状況

平成18年度までは危険ラインといわれる20%を超えていましたが、平成23年度は、前年度と比較すると分子となる公債費充当一般財源が減少し、分母となる標準財政規模が微減であったため、0.5ポイント減となりました。東北の県庁所在都市の中では、2番目の高い位置にあります。

#### ○公債費負担比率

公債費に充てられた一般財源の額の一般財源総額に占める割合を表す比率です。この指数が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示します。

##### ※盛岡市の状況

平成23年度は、公債費が減少したことにより、分子となる公債費充当一般財源が減少し、分母となる一般財源総額が特別交付税の影響で増額となり、前年度から0.4ポイント減少しました。

区分	盛岡市	青森市	秋田市	仙台市	山形市	福島市
地方債現在高 (千円)						
H21	132,960,047	178,753,326	142,988,773	708,431,609	100,300,915	92,692,907
H22	130,470,292	178,696,454	142,626,730	717,197,141	100,542,216	91,856,662
H23	130,671,597	174,838,618	143,088,966	735,386,471	99,030,880	89,437,528
地方債現在高の標準財政規模に対する比率						
H21	2.1	2.7	2.0	3.2	2.0	1.6
H22	2.0	2.6	2.0	3.1	2.0	1.6
H23	2.0	2.5	2.0	3.2	1.9	1.5

区分	盛岡市	青森市	秋田市	仙台市	山形市	福島市
財政調整基金現在高(千円)						
H21	4,518,547	2,664,693	4,435,231	18,820,780	2,424,370	2,181,938
H22	7,142,764	4,081,976	5,411,826	19,580,253	2,248,192	5,082,709
H23	6,621,159	5,787,290	6,090,813	25,384,593	2,120,809	5,235,392
減債基金現在高(千円)						
H21	251,607	3,376,809	5,676,369	4,890,959	538,655	558,968
H22	262,152	4,345,609	6,318,719	4,864,322	540,965	1,052,694
H23	268,036	5,498,923	6,685,223	5,331,730	543,151	1,038,403
その他特目基金現在高(千円)						
H21	1,128,783	6,360,527	16,233,135	64,053,343	2,476,286	14,775,379
H22	1,065,840	6,017,156	16,066,017	60,948,412	2,503,804	8,499,164
H23	1,479,660	5,875,630	15,683,630	124,509,687	2,139,035	11,175,545
積立金現在高(千円)			84			
H21	5,898,937	12,402,029	26,344,735	87,765,082	5,439,311	17,516,285
H22	8,470,756	14,444,741	27,796,562	85,392,987	5,292,961	14,634,567
H23	8,368,855	17,161,843	28,459,666	155,226,010	4,802,995	17,449,340
積立金現在高比率(%)						
H21	9.4	18.7	36.5	39.3	10.8	30.8
H22	13.2	21.2	38.0	37.4	10.4	25.4
H23	13.0	24.7	38.8	67.2	9.3	30.2

○積立金現在高比率

積立金現在高の標準財政規模に対する割合を表す比率です。

※盛岡市の状況

財政調整基金残高は東北県庁所在都市で仙台市に次いで2番目の額になっていますが、減債基金とその他特定目的基金を含めた積立金現在高、積立金現在高比率はともに5番目になっています。



【表5】財政健全化法に係る財政指標の状況

○実質赤字比率（早期健全化基準 11.25%，財政再生基準 20.00%）

市の福祉や教育など市の行政の大部分を行う一般会計等の赤字の程度を指標化したのが実質赤字比率です。

市の会計年度における歳入から歳出を差し引いた額から、事業を翌年度に繰越した額を控除した実質収支が赤字の場合に、歳入不足によって翌年度の歳入を繰り上げて充てた額及びその年度に支払うべき債務を翌年度に繰延した額を加えたものを実質赤字といたします。

実質赤字が、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が実質赤字比率です。

区分	盛岡市	青森市	秋田市	仙台市	山形市	福島市
実質赤字比率 (%)						
H21	—	—	—	—	—	—
H22	—	—	—	—	—	—
H23	—	—	—	—	—	—

※盛岡市の状況

一般会計では17億9,029万3千円の黒字、母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計では429万5千円の黒字となり、前年度同様に、実質赤字はありません。

○連結実質赤字比率（早期健全化基準 16.25%，財政再生基準 30.00%）

市の会計には一般会計のほかに料金など特定の歳入により事業を行う特別会計が複数あります。

市全体の会計の赤字と黒字を合計したものが市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が連結実質赤字比率です。

区分	盛岡市	青森市	秋田市	仙台市	山形市	福島市
連結実質赤字比率 (%)						
H21	—	—	—	—	—	—
H22	—	—	—	—	—	—
H23	—	—	—	—	—	—

※盛岡市の状況

一般会計、特別会計及び企業会計の全会計では、102億5,515万8千円の黒字となりましたので、前年度同様に、連結実質赤字はありません。

○実質公債費比率（早期健全化比率 25.0%，財政再生基準 35.0%）

一般会計等が負担する市債の償還金のほかに、特別会計への繰出金や一部事務組合負担金として市債の償還に充てたものの合計額（実質公債費）が、標準財政規模に占める割合が実質公債費比率です。

区分	盛岡市	青森市	秋田市	仙台市	山形市	福島市
実質公債費比率 (%)						
H21	13.3	14.0	14.4	12.7	11.0	6.9
H22	13.3	13.5	13.4	11.9	10.0	5.9
H23	13.6	13.5	12.8	11.6	10.1	5.3

※盛岡市の状況

分子となる実質公債費は控除する地方交付税措置分の影響で9千25万円、分母となる標準財政規模は控除する特定財源と地方交付税措置分の影響で1億7,795万3千円それぞれ増加した結果、単年度で0.13ポイント、3箇年平均で0.3ポイント増加しました。

○将来負担比率（早期健全化基準 350.0%）

市債の償還、特別会計や一部事務組合の地方債の償還や債務負担に基づく支出など、一般会計等が将来支払う必要がある債務残高が、標準財政規模に占める割合が将来負担比率です。

区分	盛岡市	青森市	秋田市	仙台市	山形市	福島市
将来負担比率 (%)						
H21	129.2	164.4	127.3	170.9	112.5	45.8
H22	117.0	154.7	113.4	155.9	90.3	53.1
H23	115.2	148.1	109.5	147.8	80.3	44.5

※盛岡市の状況

分子となる将来負担額は債務負担行為、市が負担する一部事務組合等地方債に係る負担金などの減少により7億5,569万4千円減少しました。また、分母となる標準財政規模が1億7,795万3千円増加したことにより、結果的に1.8ポイント減少しました。

○資金不足比率（経営完全化基準 20.0%）

公営企業の経営状況を公営企業の料金収入等に対する資金不足の規模で表したのが資金不足比率です。

ただし、公営企業の赤字を計算する場合には、将来の料金収入等で解消することが予定されている資金不足については、計算上差引くこととしています。

資金不足比率 (%)	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
H21	—	—	—
H22	—	—	—
H23	—	—	—

資金不足比率 (%)	公設浄化槽事業費特別会計	農業集落排水事業費特別会計	中央卸売市場費特別会計	簡易水道事業費特別会計
H21	—	—	—	—
H22	—	—	—	—
H23	—	—	—	—

※盛岡市の状況

病院事業会計において、流動負債が流動資産を上回っているものの、解消可能資金不足額が見込まれていることから、全ての公営企業会計で資金不足が生じていないという結果になりました。

平成23年度財政状況  
(決算カード)

岩手県	コード番号	032018	市町村類型	I-0
	ふりがな	もりおかし	23年度交付税	I-6
	市町村名	盛岡市	種地区分	

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国勢調査	22年	298,348人	km <sup>2</sup>	1km <sup>2</sup> 当人	区分	1次	2次	3次	
	17年	300,746人	886.47	336.6		230,447			
	増減率	△ 0.8 %	昭和35年10月1日以降の合併の状況			就業人口	22年	5,016人	18,242人
住基人口	24.3.31	292,780人	平成4年4月1日都南村と合併 平成18年1月10日玉山村と合併			国勢調査	3.6 %	13.1 %	83.3 %
	23.3.31	291,880人					17年	6,161人	20,753人
	増減率	0.3 %	国勢調査	4.3 %	14.3 %	81.4 %			

区分	平成23年度 千円	平成22年度 千円	区分	23年度末残高 千円	指定団体等の状況	
1歳入総額 A	114,171,023	107,117,558	財政調整基金	6,621,159	1 過疎	
2歳出総額 B	112,056,912	104,336,542	減債基金	268,036	2 農工	
3歳入歳出差引額 (A-B) C	2,114,111	2,781,016	1 庁舎等建設	200,020	③ 山村振興	
4繰越すべき財源 D	291,214	613,970	2 国際化推進	266,622	4 低開発	
5実質収支 (C-D) E	1,822,897	2,167,046	3 地域基盤	210,019	5 人口急増	
6単年度収支 F	△ 344,149	1,000,236	4 社会福祉	162,709	⑥ 特定農山村	
7積立金 G	1,715,672	2,650,789	5 保健医療		事務の共同処理状況	
8繰上償還金 H			6 環境保全		① ごみ ⑧ 消防救急	
9積立金取崩し額 I	2,237,277	3,932	7 産業の振興	33,073	② し尿 9 職業訓練	
10実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 865,754	3,647,093	8 教育・文化	42,240	③ 火葬場 ⑩ 山林	
債務負担行為 24年度以降 支出予定額	物件取得	11,522,508	9 その他	564,977	④ 道路 11 介護保険	
	損失補償等		計	1,479,660	5 伝染病 12 その他	
	その他	8,168,844	土地開発基金	現金	1,598,368	6 知的障害者施設
計 ※	19,691,352	※ 4ページ債務負担行為支出予定額に再掲		土地	2,808,194	7 結核予防

一般職員等				特別職員等		
区分	職員数 A 人	給料月額 B 円	一人当たりの 支給月額 B/A	区分	報酬改定 実施年月日	一人当たり平均月額(円) (平成23年4月1日現在の状況)
一般職員	1,717	563,390,618	328,125	市町村長	平成15年10月1日	1,080,000
うち技能労務職員	327	105,117,432	321,460	副市長	平成15年10月1日	837,000
教育公務員	74	27,608,535	373,088	区長	平成18年1月10日	663,300
消防職員				教育長	平成17年4月1日	684,000
臨時職員				議会議長	平成20年4月1日	711,000
合計	1,791	590,999,153 [平均額]	329,983 [平均額]	副議長	〃	645,000
				議員	〃	617,000

国保会計の状況	収支額	千円	事業名	法適用の有無	収支額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]
	普通会計からの繰入額	千円	水道	有	530,171	120,632	147
	加入世帯数	世帯	病院	有	△ 81,786	925,493	195
	被保険者数	人	下水道	有	△ 219,448	3,445,851	75
	一世帯当たりの 保険税徴収額	円	農業集落排水	無	995	466,826	
	被保険者一人当たりの 保険税徴収額	円	中央卸売市場	無	4,303	461,965	15
	被保険者一人 当たりの費用	円	駐車場	無		2,415	
			観光施設	無		27,745	
			介護サービス	無		22,724	
			簡易水道	無			
		特定地域生活排水処理	無		1,566		
		国民健康保険	-	△ 382,225	2,008,263	30	
		介護保険	-	94,089	2,684,022	24	
		老人保健	-				
		後期高齢者医療	-	6,988	2,695,023	9	

		市町村名		盛岡市			類型	I-O		
歳入				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分		決算額 千円	経常一般財源 千円	構成比 %	21年度 %	22年度 %	23年度 %	21年度 %	22年度 %	23年度 %
地方税		40,296,173	38,043,873	63.1	37.9	37.9	35.3	△ 4.4	△ 1.1	△ 0.7
地方譲与税		972,142	972,142	1.6	0.9	0.9	0.9	△ 5.7	△ 3.1	△ 1.7
利子割・ゴルフ場交付金		140,000	140,000	0.2	0.2	0.1	0.1	△ 3.0	△ 16.8	△ 8.7
地方消費税交付金		3,047,821	3,047,821	5.1	2.8	2.8	2.7	3.4	△ 0.2	0.9
特別地方消費税交付金		42	42	0.0	0.0	0.0	0.0	140.8	△ 86.5	△ 51.2
配当割交付金		34,415	34,415	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 19.6	23.3	5.3
株式等譲渡所得割交付金		6,835	6,835	0.0	0.0	0.0	0.0	11.7	1.9	△ 35.6
自動車・軽油交付金		150,842	150,842	0.3	0.1	0.1	0.1	△ 37.8	0.0	△ 0.3
地方特例交付金		346,964	346,964	0.6	0.4	0.4	0.3	△ 9.4	△ 5.8	△ 14.1
地方交付税		19,105,267	17,123,173	28.4	15.6	17.8	16.7	8.2	12.5	0.4
内 訳	普通	17,123,173	17,123,173	28.4	14.4	16.2	15.0	8.8	10.8	△ 1.1
	特別	1,982,094	0		1.2	1.6	1.7	1.3	33.6	15.5
交通安全対策交付金		82,597	82,597	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 1.3	△ 3.9	△ 1.1
分担金・負担金		1,216,690	0		1.0	1.0	1.1	4.4	3.1	13.7
使用料		1,265,751	113,691	0.2	1.3	1.2	1.1	△ 3.8	△ 12.0	△ 1.4
手数料		553,302	309	0.0	0.5	0.5	0.5	△ 3.0	△ 3.4	△ 2.5
国庫支出金		18,576,482	0		18.6	16.6	16.3	74.5	△ 11.8	4.5
国有提供施設交付金		0	0		0.0			-	-	-
県支出金		6,362,179	0		4.2	5.3	5.6	19.4	24.8	12.4
財産収入		808,808	132,974	0.2	0.6	0.4	0.7	96.3	△ 39.1	118.0
寄附金		39,385	0		0.0	0.0	0.0	△ 19.4	56.4	189.7
繰入金		2,646,377	0		0.6	0.2	2.3	251.3	△ 70.5	1,288.2
繰越金		2,781,016	0		0.8	1.2	2.4	△ 37.2	39.2	120.0
諸収入		2,191,498	83,733	0.1	5.1	3.3	1.9	121.7	△ 34.8	△ 38.6
地方債		13,546,437	0		9.3	10.2	11.9	12.4	8.8	24.3
合 計		114,171,023	60,279,411	100.0	100.0	100.0	100.0	13.6	△ 1.1	6.6
市町村税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分		決算額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収入額 千円	21年度 %	22年度 %	23年度 %	21年度 %	22年度 %	23年度 %
市町村民税	個人分	14,009,247	14,549,621		35.7	36.5	34.8	0.0	△ 2.2	△ 2.5
	法人分	3,982,447	2,867,543	490,267	11.8	9.5	9.9	△ 6.8	△ 23.2	△ 2.7
固定資産税		17,531,957	17,536,887		41.8	43.1	43.5	1.0	△ 1.4	△ 0.6
内 訳	土地	6,556,100	6,778,145		16.4	16.9	16.3	0.1	△ 1.4	△ 3.6
	家屋	8,517,512	8,232,516		19.2	19.7	21.1	2.6	△ 1.9	2.5
	償却資産	2,195,658	2,263,685		5.6	5.8	5.4	△ 0.1	0.1	△ 3.1
	市町村交付金	262,687	262,541		0.6	0.7	0.7	△ 12.4	△ 0.8	0.0
軽自動車税		413,275	401,925		0.9	1.0	1.0	3.8	4.1	2.4
市町村たばこ税		2,052,047	1,691,445		4.2	4.2	5.1	△ 5.8	△ 3.8	15.3
鉱産税		0			-	-		-	-	-
特別土地保有税		0			-	-		△ 100.0	-	-
法定外普通税		0			-	-		-	-	-
目的税	入湯税	54,900			0.2	0.2	0.1	△ 7.9	△ 1.0	△ 6.0
	都市計画税	2,252,300			5.4	5.5	5.6	0.5	△ 2.4	0.6
	その他				-	-		-	-	-
旧法による税					-	-		-	-	-
合 計		40,296,173	37,047,421	490,267	100.0	100.0	100.0	△ 0.7	△ 4.4	△ 0.7
					徴収率					
区 分		現年課税分	滞納繰越分	合 計						
市町村民税		98.7	22.4	93.8						
純固定資産税		97.1	24.0	89.6						
合 計		97.9	23.4	91.7						

		市町村名		盛岡市		類型		I-O		
性質別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移		
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	うち経常 一般財源	経常収 支比率	21年度 %	22年度 %	23年度 %	21年度 %	22年度 %	23年度 %
人 件 費	16,575,204	14,886,011	14,385,557	21.9	16.0	15.6	14.8	0.9	△ 4.8	2.0
うち職員給	10,567,247	9,810,031	9,783,726	14.9	10.4	10.3	9.4	△ 3.9	△ 3.3	△ 1.8
扶 助 費	25,557,678	8,389,579	8,362,079	12.7	18.2	23.1	22.8	9.0	23.6	6.1
公 債 費	15,507,902	15,189,116	15,189,116	23.2	14.5	15.1	13.8	1.1	1.0	△ 1.3
内 訳										
元利償還金	15,504,811	15,186,025	15,186,025	23.2	14.5	15.1	13.8	1.2	1.0	△ 1.3
一時借入金	3,091	3,091	3,091	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 28.9	△ 66.4	△ 28.8
小 計	57,640,784	38,464,706	37,936,752	57.8	48.7	53.8	51.4	3.8	7.5	2.8
物 件 費	13,088,315	10,583,928	8,717,168	13.3	10.6	12.1	11.7	7.6	10.6	4.0
維持補修費	607,778	566,972	531,859	0.8	0.7	0.6	0.5	26.8	△ 7.9	△ 7.3
補助費等	11,377,567	11,000,015	9,295,579	14.2	15.3	10.6	10.1	48.0	△ 32.4	3.0
うち一部事務組合負担金	4,421,016	4,421,016	4,318,101	6.6	4.0	4.2	3.9	1.0	3.9	△ 0.3
積 立 金	2,476,482	2,212,188	0		0.6	2.6	2.2	△ 54.9	362.1	△ 9.3
投資及び出資金・貸付金	954,359	194,939	0		1.4	1.1	0.9	△ 5.2	△ 18.5	△ 19.4
繰 出 金	8,368,519	7,394,760	5,355,410	8.2	6.7	7.6	7.5	6.4	10.8	5.1
前年度繰上充用金	0	0	0		0.0			0.0	0.0	0.0
小 計	36,873,020	31,952,802	23,900,016	36.5	35.2	34.6	32.9	18.5	△ 4.0	1.9
投 資 的 経 費	17,543,108	4,963,311	(減収(特例分)・臨財等) ・経常経費充当の 一般財源 61,836,768千円		16.1	11.6	15.7	38.0	△ 29.7	44.7
うち人件費	528,035	438,691			0.5	0.5	0.5	0.3	2.2	1.8
普通建設事業	17,220,998	4,711,222	・歳入一般財源 77,494,930千円		16.1	11.6	15.4	38.3	△ 29.9	42.4
補助事業	7,363,176	466,590			4.8	3.6	6.6	50.7	△ 25.8	94.6
単独事業	9,857,822	4,244,632			11.3	8.0	8.8	33.7	△ 31.6	18.7
災害復旧事業	322,110	252,089	・経常一般財源 総額(歳入) 60,279,411千円		0.0	0.0	0.3	△ 81.0	513.0	953.4
失業対策事業	0	0	(減収(特例分)・臨財 を加算) 65,586,548千円		0.0			0.0	0.0	0.0
合 計	112,056,912	75,380,819			100.0	100.0	100.0	13.3	△ 2.5	7.4
目的別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移		
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	普通建設事業費 千円		21年度 %	22年度 %	23年度 %	21年度 %	22年度 %	23年度 %
議 会 費	800,211	796,146	0		0.6	0.6	0.7	△ 0.5	△ 3.5	31.2
総 務 費	10,155,326	8,730,216	668,248		12.5	9.8	9.1	50.0	△ 23.3	△ 0.6
民 生 費	38,364,233	18,560,181	1,114,184		28.2	34.1	34.2	7.9	18.0	7.9
衛 生 費	10,529,821	7,655,465	2,251,866		7.5	8.2	9.4	3.1	6.1	23.0
労 働 費	1,167,534	140,508	0		0.4	0.7	1.1	117.1	64.0	52.9
農 林 水 産 業 費	2,460,768	2,042,408	650,624		1.9	2.1	2.2	△ 2.8	6.0	13.1
商 工 費	1,899,748	1,286,283	228,626		2.4	1.7	1.7	17.6	△ 29.7	4.5
土 木 費	16,178,801	9,089,541	9,310,487		18.8	15.3	14.4	28.8	△ 20.7	1.4
消 防 費	3,532,130	3,307,543	61,438		3.2	3.2	3.2	△ 3.9	△ 0.9	4.7
教 育 費	11,137,960	8,330,955	2,935,525		10.0	9.2	9.9	5.9	△ 10.6	16.4
災 害 復 旧 費	322,110	252,089	0		0.0	0.0	0.3	△ 81.0	513.0	953.4
公 債 費	15,508,270	15,189,484	0		14.5	15.1	13.8	1.1	1.0	△ 1.3
諸 支 出 金	0	0	0		0.0			0.0	0.0	0.0
前年度繰上充用金	0	0	0		0.0			0.0	0.0	0.0
合 計	112,056,912	75,380,819	17,220,998		100.0	100.0	100.0	13.3	△ 2.5	7.4

		市 町 村 名			盛 岡 市		類 型		I - 0		
区 分	年 度	21年度	22年度	23年度	区 分	年 度	21年度	22年度	23年度		
実質収支比率		1.9	3.4	2.8	交付税種地区分		I - 6	I - 6	I - 6		
一般財源比率		58.0	60.1	57.0	財政調整基金現在高		千円 4,518,547	千円 7,142,764	千円 6,621,159		
普通建設事業費のうち一般財源等比率		25.3	37.4	27.4	減債基金現在高		251,607	262,152	268,036		
地方債比率		38.3	39.8	47.0	債務負担行為支出予定額		15,641,536	23,906,211	19,691,352		
公債費比率		18.8	18.4	17.9	基準財政需要額		49,315,351	48,786,459	48,694,058		
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率		19.0	18.6	18.2	災害復旧等に係る基準財政需要額		4,082,872	4,342,553	4,490,105		
公債費負担比率		21.0	20.0	19.6	基準財政収入額		33,842,718	31,599,990	32,165,134		
起債制限比率		13.3	13.4	13.4	標準財政規模		62,942,835	64,190,213	64,178,849		
債務負担比率		1.3	1.4	6.9	財政力指数(3ヶ年平均)		0.72	0.68	0.67		
債務負担行為比率		17.9	30.3	26.3	積立金現在高		5,898,937	8,470,756	8,368,855		
積立金現在高比率		9.4	13.2	13.0	債務負担行為額		20,136,177	30,293,954	33,798,234		
自主財源比率		47.8	45.7	45.4	実質公債費比率		13.3	13.3	13.6		
経常一般財源比率		94.7	94.7	93.9	地方債現在高		132,960,047	130,470,292	130,671,597		
経常収支比率	( )	( 101.2 )	( 99.4 )	( 102.6 )	内 訳	政府資金	60,148,881	56,567,546	55,085,963		
		95.9	90.4	94.3		県貸付金	4,788,571	4,256,235	3,816,735		
地方債現在高比率		211.4	202.4	203.6		その他	68,022,595	69,646,511	71,768,899		
公債費の標準財政規模に対する割合		24.7	24.5	24.2	国保会計財政調整基金現在高		204,492	0	0		

- 実質収支比率 =  $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$
- 一般財源比率 =  $\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$       ○ 地方債比率 =  $\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$
- 普通建設事業費のうち一般財源等の比率 =  $\frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}}$       ○ 自主財源比率 =  $\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$
- 債務負担比率 =  $\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 債務負担行為比率 =  $\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 積立金現在高比率 =  $\frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$
- 経常一般財源比率 =  $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}$       ○ 地方債現在高比率 =  $\frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}$

注 1 経常収支比率欄の( )は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた率である。  
 2 自主財源 = 地方税+分担金・負担金+使用料・手数料+財産収入+寄附金+繰入金+繰越金+諸収入  
 3 一般財源 = 地方税+地方譲与税+地方交付税+利子割交付金+地方消費税交付金+ゴルフ場利用税交付金+特別地方消費税交付金+自動車取得税交付金+地方特例交付金

# 平成23年度全国県庁所在都市・市税収納率ランキング

数値は地方行財政調査資料：平成24年7月13日現在

順位	都市名	類型	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		平成19年度		平成18年度	
			収納率	前年比	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位
1	横浜	政令	97.9	0.4	97.5	1	97.1	3	97.0	4	96.9	4	96.7	3
2	名古屋	政令	97.8	0.5	97.3	3	97.2	2	97.6	1	97.7	1	97.8	1
3	松江	Ⅲ	97.4	0.0	97.4	2	97.4	1	97.2	2	97.0	3	96.0	4
4	京都	政令	97.2	0.2	97.0	4	97.0	4	97.2	2	97.2	2	97.1	2
5	佐賀	Ⅳ	97.1	0.9	96.2	5	95.4	9	95.0	11	94.2	14	93.2	19
6	前橋	中核	96.7	0.9	95.8	7	94.2	14	92.8	26	91.4	38	91.2	38
7	大分	中核	96.6	0.5	96.1	6	95.5	6	95.3	8	95.2	10	95.0	9
8	福岡	政令	96.1	0.3	95.8	7	95.6	5	95.8	5	96.0	5	95.8	5
9	広島	政令	95.8	0.3	95.5	9	95.4	7	95.8	5	95.8	6	95.5	6
9	大阪	政令	95.8	0.5	95.3	11	95.0	11	95.4	7	95.4	9	95.1	8
11	長野	中核	95.6	0.2	95.4	10	95.4	8	95.3	8	95.5	7	94.9	10
11	神戸	政令	95.6	0.5	95.1	12	95.1	10	95.2	10	95.5	7	95.4	7
13	札幌	政令	95.0	0.7	94.3	14	94.3	12	94.6	12	95.0	11	94.9	10
14	新潟	政令	94.9	0.5	94.4	13	94.0	15	93.8	17	93.9	17	93.6	15
14	大津	中核	94.9	0.6	94.3	14	94.2	13	93.6	19	93.2	23	91.9	32
16	さいたま	政令	94.3	0.5	93.8	16	93.9	16	94.4	13	94.4	13	93.9	14
17	岡山	政令	94.0	0.2	93.8	16	93.5	19	93.7	18	93.6	20	92.8	24
17	松山	中核	94.0	0.7	93.3	20	92.8	24	92.9	24	92.9	27	92.4	27
19	高松	中核	93.9	0.3	93.6	19	93.4	20	93.5	21	93.5	21	93.2	19
20	静岡	政令	93.8	0.5	93.3	20	93.2	21	93.6	19	93.7	18	93.6	15
21	仙台	政令	93.5	△0.2	93.7	18	93.8	17	93.9	16	94.1	16	94.1	13
22	高知	中核	93.4	0.6	92.8	24	92.8	23	93.0	23	93.0	25	93.1	21
22	和歌山	中核	93.4	0.6	92.8	24	92.3	31	92.2	35	91.1	40	89.6	44
22	福島	Ⅳ	93.4	0.9	92.5	28	92.5	27	92.5	30	92.4	34	91.9	32
25	千葉	政令	93.2	0.5	92.7	26	92.3	32	92.0	37	91.4	38	90.3	39
25	那覇	Ⅴ	93.2	0.9	92.3	31	91.7	37	91.7	38	91.8	37	91.3	37
27	山形	Ⅳ	93.1	0.2	92.9	22	92.9	22	94.0	15	94.5	12	94.4	12
27	鹿児島	中核	93.1	0.4	92.7	26	92.5	26	92.7	29	92.7	29	92.2	28
29	鳥取	Ⅲ	92.8	0.5	92.3	31	92.0	33	92.4	32	92.6	32	92.8	24
29	長崎	中核	92.8	0.7	92.1	33	92.3	30	92.3	34	92.8	28	92.5	26
31	金沢	中核	92.7	△0.2	92.9	22	93.5	18	94.2	14	94.2	14	93.6	15
31	宇都宮	中核	92.7	0.2	92.5	28	92.6	25	93.5	21	93.7	18	93.1	21
33	富山	中核	92.5	0.2	92.3	30	92.3	29	92.8	26	92.7	29	92.1	31
34	津	Ⅳ	92.1	1.0	91.1	40	90.6	43	90.5	43	90.1	43	89.9	41
35	盛岡	中核	92.0	0.4	91.6	36	91.7	36	92.5	30	93.0	25	92.2	28
36	熊本	中核	91.9	0.6	91.3	39	91.1	40	91.7	38	91.9	36	91.9	32
36	山口	Ⅲ	91.9	0.8	91.1	40	90.8	42	91.1	41	90.9	41	89.8	42
38	秋田	中核	91.7	△0.3	92.0	34	92.3	28	92.9	24	93.4	22	93.3	18
39	宮崎	中核	91.6	△0.4	92.0	34	91.8	35	92.4	32	92.7	29	91.9	32
40	青森	中核	91.5	0.0	91.5	37	91.9	34	92.8	26	93.2	23	92.9	23
41	奈良	中核	91.3	0.4	90.9	42	90.9	41	90.8	42	90.6	42	90.1	40
42	徳島	Ⅳ	91.1	△0.3	91.4	38	91.6	38	92.2	35	92.5	33	92.2	28
43	福井	Ⅳ	90.8	0.1	90.7	43	91.1	39	91.7	38	92.1	35	91.9	32
44	岐阜	中核	89.6	0.6	89.0	44	89.4	44	89.8	44	90.0	44	89.8	42
45	甲府	Ⅲ	88.9	0.7	88.2	45	87.4	46	87.7	46	87.1	46	85.9	46
46	水戸	Ⅳ	87.8	0.9	86.9	46	87.5	45	88.1	45	88.8	45	88.4	45

平均		93.62%	0.4	93.20%	0.13	93.07%	△0.21	93.28%	△0.01	93.29%	0.44	92.85%	1.44
----	--	--------	-----	--------	------	--------	-------	--------	-------	--------	------	--------	------

【類型】

政令  
中核  
Ⅴ  
Ⅳ  
Ⅲ

政令指定都市  
中核市  
人口30万人から40万人未満  
人口20万人から30万人未満  
人口10万人から20万人未満